

厚生科学研究費補助金
(新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)
効果的かつ包括的リスクコミュニケーションの基盤構築に対する研究
感染症に関する新聞記事検索

研究協力者 川南公代 順天堂大学医学部公衆衛生学教室
研究分担者 堀口逸子 順天堂大学医学部公衆衛生学教室

研究要旨

感染症に対するメディア報道の実態を把握することを目的に、新聞記事を利用し分析を行った。メディア報道として日経テレコンから新聞 4 社 (日経、朝日、毎日、読売) の記事を週ごとに検索した。検索を行った感染症は、研究開始時期に流行がみられた感染症 5 疾患 (新型インフルエンザ、手足口病、風疹、中東呼吸器症候群 (MERS)、重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)) と研究期間中に流行がみられた感染症 4 疾患 (ヘルパンギーナ、シャーガス病、RS ウィルス、鳥インフルエンザ) の合計 9 疾患であった。調査期間は、2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 2 日であった。主な記事内容は、感染症流行や発症状況の周知、予防への注意喚起、予算、経済への影響などであった。

A. はじめに

感染症の流行に伴い、メディアを通じて情報が伝えられている。今回は、感染症に対するメディア報道の実態を把握することを目的に行った。

B. 研究方法

情報収集源は日経テレコンのデータサービスを利用し、新聞 4 社 (日経、朝日、毎日、読売) の記事検索を週ごとに実施した。2013 年 4 月 1 日 (14 週) から 2014 年 3 月 2 日 (9 週) であった。

検索対象の感染症は、9 疾患であった。研究開始時期に流行がみられた 5 疾患 (新型インフルエンザ、手足口病、風疹、中東呼吸器症候群 (MERS)、重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)) と研究期間中に流行がみられた 4 疾患 (ヘルパンギーナ、シャーガス病、RS ウィル

ス、鳥インフルエンザ) であった。ただし、調査期間中に追加した疾患は、2013 年 4 月 1 日 (14 週) にさかのぼり検索を行った。

検索キーワードは、新型インフルエンザ、手足口病、風疹、コロナウィルス、MERS、ダニ、マダニ、SFTS、ヘルパンギーナ、シャーガス病、RS ウィルス、鳥インフルエンザとした。

検索内容は、見出し表示にて記事内容を確認した。見出しの内容から、対象疾患の内容ではないと判断した記事は削除した。ただし、見出しの内容だけでは、記事内容が判断出来ない場合は、本文を確認した。中東呼吸器症候群 (MERS) は、コロナウィルスと MERS の記事内容を確認し、重複記事は削除した。重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) は、ダニ、マダニ、SFTS の記事内容を確認し、重複記事は削除した。

C. 結果

1. 新型インフルエンザ

4月から5月の期間に新型インフルエンザ等対策特別措置法施関連、中国での感染拡大、各県の対策会議開催などの記事が多かった。5月以降は主に各県の行動計画や訓練の記事が多く、さらに2014年1月になり対応訓練の記事内容が増加した(図1)。

2. 手足口病

6月中旬以降7月上旬に流行が警報レベルになった県(熊本、広島、山口、埼玉、静岡)の記事が多く、その後は流行警報レベルが全国へ拡大する記事内容で増加した。9月中旬以降は、警報レベルを解除する県の記事内容で、記事数は減少した(図2)。

3. 風疹

4月以降は、患者数の急増や感染予防の呼びかけ(予防接種、助成制度)関連の記事内容が多く、予防接種助成制度拡大、補正予算計上などの記事も増加した。6月中旬以降は、ワクチン不足や胎児障害の記事内容であった。7月以降は、感染ピークが過ぎるの記事内容があり、記事数は減少した。2014年1月に2013年の先天性風疹症候群が最多という記事内容で、件数は増加した(図3)。

4. 中東呼吸器症候群(MERS)

5月下旬に新型コロナウイルスの名称決定や新たに感染者確認(伊)の記事内容があり、6月中旬から7月中旬はWHO緊急会合、見解などの記事内容であった(図4)。

5. 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)

全期間を通して、新たな感染者や死亡者が確認された時期に、各県内の感染数や全国での死亡数、注意喚起の記事内容が多かった(図5)。

6. ヘルパンギーナ

7月中旬から8月上旬に注意喚起と警報発

令(群馬、山形)の記事内容であった(図6)。

7. シャーガス病

6月は治療候補物質発見、8月中旬は献血検査で陽性、国内初確認、9月は輸血感染例なしの記事内容であった(図7)。

8. RSウイルス

全週とも記事件数は、0件だった。

9. 鳥インフルエンザ

全期間を通して、中国や中国以外の国で感染者や死亡者が確認された時期、国や各県の対策(相談窓口の設置、感染症研究施設)、国内での鳥の大量死、経済への影響(旅行、羽毛、株式)、注意喚起などの内容が多かった(図8)。

D. 結論

E. 研究発表・学会発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし







